

総務教育常任委員会資料

(平成26年12月17日)

〔 件 名 〕

- ・第51回関西広域連合委員会及び関西広域連合議会11月臨時会について

【企画課】・・・ 1

未来づくり推進局



第51回関西広域連合委員会及び関西広域連合議会11月臨時会について

平成26年12月17日
企 画 課

11月30日(日)に大阪市内(大阪府立国際会議場)で開催された「第51回関西広域連合委員会」及び「関西広域連合議会11月臨時会」の結果は、次のとおりです。

第51回関西広域連合委員会

1 日 時 平成26年11月30日(日) 10:40~11:45

2 出席者 井戸連合長(兵庫県)、三日月委員(滋賀県)、山田委員(京都府)、平井委員(鳥取県)、飯泉委員(徳島県)、竹山委員(堺市)、久元委員(神戸市)、植田副委員(大阪府)、藤田副委員(京都市)、和歌室長(和歌山県)、村上局長(大阪市)

3 概 要

〔協議事項〕

① 衆議院議員総選挙実施に当たっての緊急アピールについて

- ・ 衆議院議員総選挙に向け、関西広域連合として各政党に対する緊急アピールを実施することについて協議し、「地方分権改革」や「地方創生・再生」のため、国と地方の関係の再構築や国出先機関の地方移管等を施策として位置づけ推進されるよう求めることとした。

② 関西観光・文化振興計画の改定(中間案)について

- ・ 関西を魅力ある観光圏としていくための国際観光振興や文化振興の取組の見直しに加え、東京オリンピック・パラリンピック等に向けた関西文化プログラムの実施等を戦略に盛り込むことなどの説明があり、関西広域連合独自に「関西カルチュラルオリンピック」と称した取組を行っていくこととした。
- ・ あわせて、アールブリュット、パラアートに関することにも取り組んで行くこととした。
※「関西観光・文化振興計画」は、関西広域連合広域計画に基づき、広域観光・文化振興分野として実施する関西の国際観光振興及び文化振興の戦略的取組の方向と重点的な施策の取組を明らかにするもの。

③ 次期関西広域救急医療連携計画(中間案)について

- ・ これまでのドクターヘリによる広域医療体制整備や災害時の広域医療体制整備等の取組を強化するとともに、危険ドラッグ合同研修会の実施等、薬物乱用防止対策などの新たな連携の取組について盛り込むことについて説明があった。
- ・ 各団体の知事指定(候補)薬物等、危険ドラッグに関する情報共有を諮るよう意見があった。
※「関西広域救急医療連携計画」は、関西広域連合広域計画に基づき、広域医療分野として実施する関西の府県域を越えた広域救急医療連携に関する関西広域連合及び構成府県の取組等を定めるもの。

〔報告事項〕

○ 東南アジアトッププロモーションの実施結果について

- ・ 井戸連合長・山田委員等が、11月19~22日にタイ・マレーシアにおいて「関西」の認知度向上・誘客促進を目的としたトッププロモーションを実施したことの報告があった。
- ・ また、来年5~10月にイタリアで開催されるミラノ国際博覧会において、関西広域連合として「関西」をアピールしていくことを確認した。

〔広域連合長選挙〕

- ・ 現広域連合長の任期が12月3日で満了となることから、広域連合長の選挙が実施され、飯泉委員等から推薦のあった井戸委員が無投票で再選された。
- ・ また、副広域連合長には、12月4日付けで仁坂委員(和歌山県)が再任された。

関西広域連合議会 11月臨時会

- 1 日 時 平成26年11月30日(日) 13:00~18:20
- 2 出席者 井戸連合長(兵庫県)、三日月委員(滋賀県)、山田委員(京都府)、松井委員(大阪府)、平井委員(鳥取県)、飯泉委員(徳島県)、竹山委員(堺市)、橋下委員(大阪市)、久元委員(神戸市)、藤田副委員(京都市)、和歌山県(欠席)
- 3 概 要
〔議事〕
 - 監査委員の選任について同意を求める件
 - ・ 監査委員の選任について同意を求める議案の提出があり、審議の結果、議員全員の賛成により可決された。
澤田 眞史 氏：仰星監査法人代表社員（公認会計士、税理士）
 - 平成25年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算認定の件
 - ・ 8月定例会で継続審議となっていた平成25年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算認定の件について、総務常任委員長の審査報告の後、議員全員の賛成により可決された。

衆議院議員総選挙実施に当たっての緊急アピール

11月21日、衆議院が解散され、12月14日に衆議院議員総選挙が実施されることとなった。

安倍首相の経済政策「アベノミクス」の効果は、地方では実感されていない。現在の我が国における不透明感や閉塞感を打破し、国民が求める成長と真に豊かな社会を実現していくためには、喫緊の課題である人口減少社会への対応として、少子化対策の抜本強化・東京一極集中からの脱却・地域経済の再生など、地方創生・再生を強く進めていく必要がある。

その取組に当たっては、中央集権的な全国一律の発想ではなく、地方の主体的な取組を実現し、それを下支えするため、地方目線での方策が立案されることが求められている。このため、さらなる地方分権改革を進め、我が国の統治構造を中央集権ではなく自立分権型に変えていくことが不可欠である。

関西広域連合は、地方分権の突破口を開き、我が国を多極分散型の構造に転換することをねらいの一つとして設立し、国出先機関の受け皿としてその移管を強く求めてきた。

また、東京一極集中からの脱却を図り、国土の双眼構造への転換による「この国のかたち」の再構築を念頭に、関西広域連合では様々な広域課題に取り組んでおり、このような歩みを進めることが地方創生・再生につながるものと考えられる。

各政党におかれては、地方分権改革及び地方創生・再生を推進するため、この総選挙において、特に次の項目について、政策として位置づけ、推進されることを求める。

1 地方分権改革の推進

(1) 国と地方の関係の再構築

全国的な統一性の確保が必要なものは国が担い、それ以外のものは財源も移譲した上で全て地方が担うという自己責任の原則による役割分担を、地方と十分協議しながら明確にし、国と地方の関係を再構築すること。

(2) 国出先機関の地方移管の強力な推進

これまで地方が政府とともに真摯に進めてきた改革の歩みを止めてはならない。とりわけ、国出先機関の地方移管を強力に推進するとともに、中央省庁の事務・権限についても地方に委ねるべきものは積極的に移譲すること。

(3) 安定的な分権型地方税財政制度の構築

臨時財政対策債への依存など、常態化している地方の財源不足を解消し、持続的な財政運営を可能とするため、国と地方の税源配分の見直しとあわせ、地方交付税の法定率の引き上げや、所得・資産・消費のバランスのとれた税制の構築など分権型の地方税財政制度の構築に取り組むこと。

2 地方創生・再生の強力な推進

(1) 地方が自らの実情に即して主体的に行動できる仕組みをつくるため、関西広域連合が提案する「人・企業・大学・政府機関の地方分散の促進」や「地方創生・再生を推進する自由度の高い財政支援策の創設」など、特に重要と考えられる施策について早期に実現すること。

(2) 東京一極集中からの脱却を図り、社会資本整備の促進によるリダンダンシーの確保や関西の首都中枢機能のバックアップ拠点への位置づけなど、国土の双眼構造への転換により「この国のかたち」を再構築すること。

平成26年11月30日

関西広域連合

連合長	兵庫県知事	井戸 敏三
副連合長	和歌山県知事	仁坂 吉伸
委員	滋賀県知事	三日月 大造
委員	京都府知事	山田 啓二
委員	大阪府知事	松井 一郎
委員	鳥取県知事	平井 伸治
委員	徳島県知事	飯泉 嘉門
委員	京都市長	門川 大作
委員	大阪市長	橋下 徹
委員	堺市長	竹山 修身
委員	神戸市長	久元 喜造